

施策評価調書（主要施策別）

様式1

主要施策	運営基盤の強化	施策主務課	総務企画課
施策の趣旨	『強靱』な水道の構築、『安全』な水の供給、『お客様からの『信頼』の確保』という3つの基本目標の達成を支えていくため、人材面・業務能率・経営面について強化を図ります。		

施策を達成するための主な取組と達成状況

	実践的な技術研修の実施	担当課	計画課	
取組	<p>（取組の概要）</p> <p>中堅・若手の技術職員を中心に、これまで培われた技術や知識を活かした実践的な研修を実施します。具体的には、座学を中心とした水道独自の業務ノウハウやシステム運用の研修と、現場に直結した技術を養成するための体験型技術研修により技術の継承を進め、設計から施工管理までの業務に必要な知識や非常時対応等の現場対応力を確保していきます。</p> <p>また、大規模な施設整備や浄・給水場設備の維持管理等に関する専門的な技術や知識を有するとともに、水道施設の建設から維持管理、再構築に至るまでのライフサイクルコストを最適化するための多角的視野と思考を持った技術職員の育成に取り組みます。</p>			
	<p>（29年度取組計画の概要）</p> <p>「実践的な技術研修の実施」による技術継承の推進を図るため、千葉県水道局水道技術研修の各講座や、体験を通じて技術を習得する体験型技術研修を実施します。</p> <p>また、職員の能力向上を図るため、大規模施設整備工事等対応専門技術研修（主催：土木学会、地盤工学会、日本電気協会等）及びV E研修（主催：日本V E協会）の受講を推進します。</p>			
	<p>29年度当初予算額 11,621千円 決算（見込）額 10,762千円</p> <p>28年度からの繰越額 0千円 30年度への繰越（見込）額 0千円</p>			
	達成指標	1)希望研修受講率（希望研修受講者数 / 希望研修受講予定人数） 2)専門技術研修受講者数	内部評価	
	達成目標	1)80%以上 2)50名	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない	
	達成実績	1)90%(328人 / 362人) 2)88名	前年度評価	a
	<p>（取組の進捗状況）</p> <p>1)水道技術研修については、「水質管理研修」及び「浄水処理技術研修」において、専門の学識者を外部講師として招いたことや、ちば野菊の里浄水場の第2期施設整備工事の見学会を開催したことなどにより、希望研修受講率は目標を上回る90%となりました。</p> <p>2)専門技術研修については、ちば野菊の里浄水場の建設に係る大規模施設整備工事や大口径管路布設工事に対応するための耐震技術やコンクリート技術、受変電設備、推進工法等に関する研修を開催し、目標を上回る88名が受講しました。</p>			
	<p>（評価結果の説明・分析）</p> <p>希望研修受講率及び専門技術研修受講者数が共に目標を上回る実績となったことにより、技術の継承並びに大規模施設整備工事等に対応するための職員の能力向上が図られたと考えられることから、「a:達成している」と評価しました。</p>			
	<p>（今後の進め方）</p> <p>引き続き、研修内容及び講義資料を精査し、より実践的な研修を実施し、技術継承の推進を図ります。また、専門技術研修の受講を推進し、大規模施設整備工事等に対応できる職員の育成に努めていきます。</p>			

職員の育成と能力開発		担当課	総務企画課	
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>職員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、自らの果たすべき役割と責任を自覚し、安全でおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、企業職員にふさわしい人材を育て上げ、併せて、職務の遂行に必要な能力を開発していくことが重要です。</p> <p>そのため、職員研修においては、引き続き役職や担当業務ごとに研修を実施するとともに、外部機関の主催する研修等に積極的に参加するなど人材の育成と能力開発を効果的に行っていきます。</p> <p>さらに、近年のベテラン職員の大量退職、それに伴う新規採用職員の増加を踏まえ、千葉県水道局に蓄積されている技術力、現場のノウハウを効果的に継承させるため、新規採用職員等を対象とした組織的なOJTを継続していきます。</p>			
	<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>企業職員にふさわしい人材育成及び職務の遂行に必要な能力開発を行うために、職層ごとに必要な研修を水道局が主催して実施します。</p> <p>研修の実施にあたっては、内容等の設定を適切に行うとともに、受講者の意見を踏まえるなど、より効果的な研修となるよう見直しを行っていきます。</p> <p>また、別途知事部局での研修や外部研修に参加させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者研修(主幹級以上の職員) <p>管理職職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員研修(副主幹級以下の職員) <p>一般職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修(新規採用職員及び新規出向採用職員(主査以下)) <p>新たに水道局勤務となった職員に対し、事業全般及び水道局特有の事項や基礎知識、関連法規等の研修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員研修(新規採用職員等) <p>先輩職員を交えたディスカッション等により、人的交流や情報交換を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修 <p>不祥事の再発を防止するため、水道局の職員としての行動規範や倫理を再認識するための研修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT(職場内研修) <p>OJT基本計画に基づき、OJTの有効な推進を図ります。</p>			
	29年度当初予算額		7,837千円	決算(見込)額
	28年度からの繰越額		0千円	30年度への繰越(見込)額
				5,588千円
				0千円
	達成指標	人材育成等を目的とした局独自の研修の実施、改善		内部評価
	達成目標	局独自の研修の継続、より質の高い効果的な研修を目指した定期的な見直しの実施		a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない
	達成実績	局独自の研修の継続、より質の高い効果的な研修を目指した定期的な見直しの実施		前年度評価
				a

<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・局独自の研修として、管理者研修(所属長向けコンプライアンス研修、OJT推進責任者研修、業務能力向上研修)一般職員研修(OJT担当者研修)、初任者研修、若手職員研修、コンプライアンス特別研修を開催しました。 ・前年度から見直した点としては、水道局における事務ミス等の発生状況を踏まえ、コンプライアンス特別研修の受講対象者を拡大して実施したほか、所属長向けコンプライアンス研修とコンプライアンス特別研修の講義内容についても、事務ミス等の事例を踏まえた内容を重点的に行いました。また、OJT研修や若手職員研修ではグループ討議の時間を増やすなど、より実務的・実践的な内容に見直しを行いました。 ・平成 30 年度以降の研修内容の改善に活用するため、受講者にアンケートを行い、要望等の把握を行いました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>職層や担当業務ごとに必要な研修を、局独自に継続して実施しました。</p> <p>また、研修を実施するにあたり、より質の高い効果的な研修にするため、水道局における事務ミス等の発生や受講者の要望等を踏まえて、より実務的・実践的な内容で実施したことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>受講者の意見等を踏まえ、より効果的な研修となるよう工夫しながら、局独自の研修を実施していきます。</p>
--

	計画的な人材確保	担当課	総務企画課	
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給するため、責任ある事業執行体制を確保することが必要です。民間活力の活用等も含めた事業執行のあり方についての局全体での検討を踏まえ、将来にわたって適切な規模の人員・組織体制を確保できるよう、新規採用等により事業執行に必要な職員を確保します。</p>			
	<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>増大する水道施設の更新事業等を着実に推進できるよう、必要な職員を確保することとしています。このため、ホームページや広報誌による広報に加え、学校訪問やインターンシップを通じて、局の魅力を直接学生に伝えることなどにより、有為な職員の確保につなげていきます。</p> <p>なお、職員の確保にあたっては新規採用職員のみならず、民間企業経験者の採用や再任用職員を活用することなどにより、年齢構成のバランスにも配慮していきます。</p>			
	<p>29 年度当初予算額 4,254 千円 決算(見込)額 1,642 千円</p> <p>28 年度からの繰越額 0 千円 30 年度への繰越(見込)額 0 千円</p>			
	達成指標	事業運営に必要な執行体制の確保	内部評価	
	達成目標	積極的な職員採用と他部局との人事交流の実施	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
達成実績	積極的な職員採用と他部局との人事交流の実施	前年度評価	a	

<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度から継続している県内外の工業高校等への訪問を積極的に行い、平成 29 年度は新たに東北地方の高校も訪問しました。 ・水道局の電気職・機械職の仕事紹介資料を作成し、人事委員会事務局のホームページへ掲載したほか、全国の主要な工業高校等へ資料を送付し、業務内容の周知に努めました。 ・民間の転職希望者向け説明会への出展や転職希望者向け民間ウェブサイトを活用し、採用情報の周知を行いました。 ・職員の再任用や他部局との積極的な人材交流を行いました。 ・民間企業等経験者区分で 3 名を採用し、年齢構成のバランスにも考慮しました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>積極的な職員採用活動や職員の再任用、他部局との積極的な人材交流を行いました。また、上水道事業の職員数が平成 29 年度当初の 890 名から 13 名増の 903 名となり、事業執行に必要な職員を確保できたことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>今後も他自治体や民間との激しい人材争奪戦が続くと見込まれることから、引き続き各種広報媒体の活用や学校訪問等による積極的な職員採用活動を行うとともに、職員の再任用や他部局との積極的な人材交流にも努めていきます。</p>

	民間活力の活用による事業の推進	担当課	計画課 浄水課 給水課
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間業者に委託することにより効率化を図っていきます。</p> <p>着実な施設更新・整備を行っていくための技術的な課題の解決を図るため、水道に関わりを持つ多様な団体等と共同して調査研究を推進していきます。</p>		
	<p>(29 年度取組計画の概要)</p> <p>施工管理業務委託を以下のとおり実施します。</p> <p>千葉水道事務所 7 本 船橋水道事務所 7 本 市川水道事務所 7 本</p>		
	<p>29 年度当初予算額 201,806 千円 決算(見込)額 113,766 千円 28 年度からの繰越額 45,276 千円 30 年度への繰越(見込)額 35,615 千円 (上記の金額は、1-(1)- 「管路の更新・整備」で計上している金額から本取組に係る分を抽出・再掲載したものです。)</p>		
	達成指標	施工管理業務委託の実施件数	内部評価
	達成目標	21 本	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない
達成実績	21 本	前年度評価 a	

	<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工管理業務委託については、目標どおり 21 本の管路更新工事において実施し、業務の効率化を図りました。 ・調査研究については、平成 25 年度から千葉県水道管工事協同組合等と実施した新たな管路更新工法の共同研究を実施し、平成 29 年 12 月に当局の水道用器材として採用しました。また、平成 29 年 2 月に千葉県水道整備工事協同組合等から付属施設の新たな更新工法の開発について、当局に共同研究の提案があり、平成 29 年 5 月に当該研究の協定書を締結し、現在共同研究を実施中です。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>民間活力を活用することで、施工管理業務委託による業務の効率化及び共同研究を実施することができたことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、民間活力を活用した事業の効率化及び調査研究を進めてまいります。</p>
--	--

	情報化の推進	担当課	業務振興課																
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>県営水道では、情報システムを幅広い分野で活用していることから、システムの安定運用と情報資産の安全性確保が重要となっています。</p> <p>このため、情報システム等の更新を進め、適切な維持管理を実施するとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策の強化を図ります。</p>																		
	<p>(29 年度取組計画の概要)</p> <p>基幹系ネットワークを管理する共通基盤サーバの更新や情報システムデータのバックアップ体制の強化等を行い、情報システムの安定運用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系ネットワーク共通基盤サーバの更新 ・情報システムの改修（新料金システムへの対応等） ・業務用パソコンの基本ソフト更新 ・情報システムデータのバックアップ体制の強化 <p>個人情報等重要情報を適切に管理するため、職員への情報セキュリティ研修等を実施し、セキュリティに対する意識の向上を図るとともに入退室管理システムを更新し、情報セキュリティの強化に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への情報セキュリティ研修の実施 ・業務用パソコンの利用状況の記録分析 ・特定執務室の入退室管理システムの更新 																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">29 年度当初予算額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,949,431 千円</td> <td style="width: 30%;">決算（見込）額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,740,199 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（再掲分 7,382 千円）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">（再掲分 8,208 千円）</td> </tr> <tr> <td>28 年度からの繰越額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td>30 年度への繰越（見込）額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（再掲分 0 千円）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">（再掲分 0 千円）</td> </tr> </table>			29 年度当初予算額	1,949,431 千円	決算（見込）額	1,740,199 千円		（再掲分 7,382 千円）		（再掲分 8,208 千円）	28 年度からの繰越額	0 千円	30 年度への繰越（見込）額	0 千円		（再掲分 0 千円）		（再掲分 0 千円）
	29 年度当初予算額	1,949,431 千円	決算（見込）額	1,740,199 千円															
		（再掲分 7,382 千円）		（再掲分 8,208 千円）															
	28 年度からの繰越額	0 千円	30 年度への繰越（見込）額	0 千円															
		（再掲分 0 千円）		（再掲分 0 千円）															
	<p>(上記の金額のうち、非常時職員参集・被害情報収集システム分については、1-(3)- 「緊急時に備えた体制の充実」で計上している金額から抽出・再掲載したものです。)</p>																		

達成指標	1)情報システム等の整備件数 2)情報セキュリティ研修等受講者数 3)コンピュータウイルス感染及び情報漏洩件数	内部評価	
	達成目標	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
	達成実績	前年度評価	a
<p>(取組の進捗状況)</p> <p>1) 基幹系ネットワークを管理する共通基盤サーバの更新や情報システムの改修等を実施した結果、安定したシステムの運用を図ることができました。 また、災害時やサーバ障害時には機器の損壊やデータの消失が懸念されることから、バックアップサーバを新たに構築し、業務継続性の向上及び信頼性に寄与しました。</p> <p>2) 情報セキュリティの知識や意識の向上・改善に向けた情報セキュリティ研修等を、情報セキュリティ担当者及び管理職職員、新任職員など多くの職員へ実施した結果、268人が受講しました。</p> <p>3) 情報資産を取り扱う特定執務室には、生体認証機器や監視カメラの設置による入退室管理、外部からの侵入やデータの持ち出しなどの要因から情報資産を保護し、情報セキュリティの確保に努めた結果、ウイルス感染及び情報漏洩の発生はありませんでした。</p> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>計画通りに情報システムを整備し、また、職員への情報セキュリティ研修、適切な情報セキュリティ対策を行った結果、システムの安定運用及び情報セキュリティの向上が図られ、トラブルや遅延等もなかったことから「a:達成している」と評価としました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き安定的な情報システムの運用に向けた整備を行うとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策を適切に実施します。</p>			

取組	品質確保に留意したコスト削減	担当課	総務企画課 業務振興課 財務課 計画課 浄水課 給水課
	<p>(取組の概要)</p> <p>健全経営を維持しながら、今後、増大する水道施設の更新と耐震化を実施していくため、品質確保に留意したコスト削減を進めます。</p> <p>ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの縮減 工事について発注規模の大型化を引き続き進めるとともに、新たな契約手法について調査・検討します。また、省エネルギー化、省力化及び長寿命化の効果が期待できる新しい技術や工法を積極的に活用していきます。</p> <p>併せて、再生可能エネルギーの活用によるランニングコストの縮減に取り組みます。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて経常費用の圧縮に努めます。</p>		

<p>(29 年度取組計画の概要)</p> <p>ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの低減化 引き続き、長寿命管の採用や省エネルギー化、省力化及び長寿命化の効果が期待できる新しい技術や工法を積極的に活用することで、ライフサイクルコストの低減化を図るとともに、新たな契約手法に関する先進事業者の事例についての調査・検討を行います。 また、発注規模の大型化を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用によるランニングコストの縮減に取り組みます。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて経常費用の圧縮に努めます。</p>				
29 年度当初予算額		0 千円	決算 (見込) 額	0 千円
28 年度からの繰越額		0 千円	30 年度への繰越 (見込) 額	0 千円
達成指標	コスト削減実施状況	内部評価		
達成目標	ア) ライフサイクルコストの低減化 イ) 経常費用の圧縮	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない		
達成実績	ア) ライフサイクルコストの低減化 イ) 経常費用の圧縮	前年度評価	a	
<p>(取組の進捗状況)</p> <p>ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの低減化 ・ 配水管工事の発注規模の大型化や浄・給水場の運転管理委託の複数年化 (平成 28 年度から 3 年間) により、契約事務及びコストの低減化に引き続き努めました。 ・ 小中口径鋳鉄管の更新 (64.2km) において、長寿命管である GX 管を使用することにより、ライフサイクルコストの低減化を図りました。 ・ 新たな契約手法 (デザインビルト方式等) について、先進事業者への調査など、情報収集を行いました。 ・ 幕張給水場、妙典給水場及び北船橋給水場に設置したマイクロ水力発電設備並びにちば野菊の里浄水場に設置した太陽光発電設備を安定的に運用することで 4,674 千 kWh を発電し、電気料金の削減を図りました。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮 ・ 事務用品等の効率的な調達を行うため、一括調達を行い経常費用の圧縮に努めました。 ・ IT 関連機器類についても統一化・集約化を推進し、一括調達することで調達コストと契約事務の低減化を図るとともに、環境負荷の低減に資する物品等の調達に努めました。</p> <p>(評価結果の説明・分析) 上記の取組を実施することで、ライフサイクルコスト及びランニングコスト並びに経常費用の圧縮を図るとともに、長寿命管の採用や環境負荷の低減に資する物品等の調達を行うなど、品質確保に留意したコスト削減を推進したことから、「a:達成している」と評価としました。</p> <p>(今後の進め方) 引き続き、健全経営を維持しながら、水道施設の更新と耐震化を実施していくため、品質確保に留意したコスト削減を推進します。</p>				

健全経営の確保		担当課	総務企画課 財務課		
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>今後、県営水道では給水収益の大幅な増加が望めない状況の中で、水道施設の更新及び耐震化に多額の費用が必要となります。</p> <p>そこで、一定程度の損益黒字を確保すること、また、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な内部留保資金残高を確保すること、さらには給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制することを基本として、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行ない、健全経営の確保に取り組みます。</p> <p>また、給水収益の減少にもつながる水道水から地下水使用への転換に対しては、水道水の安全性や優位性についての広報及び国等に対する抜本的な対策の要望活動を継続していきます。</p>				
	<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>一定程度の損益黒字を確保した上で、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な自己資金残高を確保し、給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制するため、目標使用年数による更新工事を実施することで事業の平準化を図り、健全経営の確保に向け、以下の取組を実施します。</p>				
	<p>1. 今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間企業に委託することにより、効率化を図ります。</p>				
	<p>2. 工事発注規模の大型化を引き続き進めることで、工事コストの縮減を図ります。</p>				
	<p>3. 再生可能エネルギーの活用によりランニングコストの縮減を図ります。</p>				
	<p>4. 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて、経常費用の圧縮に努めます。</p>				
	<p>5. 企業債の補償金免除繰上償還など、国等の財政措置を活用することにより、支払利息の軽減を図ります。</p>				
	<p>また、地下水転換については、国等に対して抜本的な対策の要望活動を行います。</p>				
	<p>29年度当初予算額</p>		0千円	決算(見込)額	0千円
	<p>28年度からの繰越額</p>		0千円	30年度への繰越(見込)額	0千円
達成指標	<p>1) 経常収支比率¹</p> <p>2) 自己資本構成比率²</p>	内部評価			
達成目標	<p>1) 100%以上</p> <p>2) 76.8%以上</p>	<p>a : 達成している</p> <p>b : 概ね達成している</p> <p>c : 未達成だが進展している</p> <p>d : 進展していない</p>			
達成実績	<p>1) 118.8%</p> <p>2) 78.8%</p>	前年度評価	a		
<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工管理業務委託については、目標どおり21本の管路更新工事において実施し、業務の効率化を図りました。 ・ 配水管工事の発注規模の大型化や浄・給水場の運転管理委託の複数年化(平成28年度から3年間)により、契約事務及びコストの低減化に引き続き努めました。 ・ 幕張給水場、妙典給水場及び北船橋給水場に設置したマイクロ水力発電設備及びちば野菊の里浄水場に設置した太陽光発電設備を安定的に運用することで、4,674千kWhを発電し、電気料金として約2,500万円を削減しました。 ・ 一括調達を行う物品・機器等の選別、統一化・集約化を推進し、調達コストと契約事務を低減化しました。 ・ 企業債については、発行額を当初計画の190億円から80億円に縮減し、元金約120億円を償還することで企業債残高の縮減を図りました。 					

<p>・水道水から地下水使用への転換については、日本水道協会を通じて国に対し、地下水利用に係る法整備等を要望しました。</p> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>経常収支比率については、昨年度と比べて経常費用が減価償却費の増などにより約 8 億円増の約 635 億円となったものの、経常収益も給水収益の増などにより約 6 億円増の約 754 億円となったことから、経常収支比率は前年度並みの 118.8% (前年度比 0.5%) となり、目標を上回りました。</p> <p>自己資本比率についても、平成 29 年度に純利益が 142 億円 (前年度比+30 億円) となったこと及び企業債残高を縮減 (前年度比 39 億円) したことなどにより、78.8% (前年度比+1.4%) となり、目標を達成しました。</p> <p>以上のことから、取組全体としては、「a:達成している」と評価としました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行ない、健全経営の確保に取り組んでまいります。</p>

1 経常収支比率：

経常費用 (営業費用 + 営業外費用) に対する経常収益 (営業収益 + 営業外収益) の割合。

(公益社団法人日本水道協会「水道事業ガイドライン」(以下 ガイドライン) 指標番号 C102)

2 自己資本構成比率：

総資本 (負債及び資本) に対する自己資本の割合。(ガイドライン 指標番号 C119)

施策の成果

成果指標	基本目標 1 ~ 3 に位置づけた 7 つの主要施策の達成度	内部評価	
成果目標	100%	a : 成果が出ている	
成果実績	98% (7 つの主要施策の成果のうち、a 評価を 100%、b 評価を 80% ~ 95% として、平均値を算出)	b : 概ね成果が出ている	
		c : 成果が小さい	
		d : 成果が出ていない	
		前年度評価	b
(施策の進捗状況)			
<p>平成 29 年度の各施策の実施状況については、人材面、業務能率面、経営面についての取組を推進したことにより、「a : 成果が出ている」が 4 施策、「b : 概ね成果が出ている」が 3 施策となり、計画全体としては、概ね予定していた成果を得ることができたと考えられます。また、事業費ベースでは、中期経営計画に計上した事業費の当初予算額が約 546 億円であったのに対し、30 年度への繰越約 116 億円を含めて執行額は約 394 億円となり、執行率は約 72% となりました。執行率が約 72% となった理由としては、競争入札による減額効果の他に、他事業者が実施する工事の遅延等の影響により当局の工事に着手できなかったことや、入札不調などが原因と考えられます。</p> <p>経営状況については、平成 29 年度は 28 年度と比べて、給水収益の増加及び企業債残高の縮減等により、企業債残高の経営への影響度合いを表す「給水収益に対する企業債残高の割合」及び長期的な財務の健全性を表す「自己資本構成比率」は良化、収益性を表す「経常収支比率」は前年度並みとなりました。また、短期の支払い能力を表す「流動比率」については、分母にあたる流動負債のうち未払金が昨年度と比較して減少したため、数値が改善しました。加えて、事業の効率性を表す「有収率」については 93 ~ 94% 台の良好な水準で推移していることから、水道事業全体の経営の健全性・効率性は維持されているものと考えられます。</p> <p>しかし、管路の経年化の状況を表す「法定耐用年数超過管路率」はわずかながら上昇傾向にあり、老朽化が進行していることから、引き続き健全経営を確保しつつ、計画的な管路更新を実施していく必要があります。</p>			

	H27	H28	H29
経常収支比率(%) ¹	116.0	119.4	118.8
自己資本構成比率(%) ²	77.6	77.4	78.8
給水収益に対する企業債残高の割合(%) ³	248.2	245.2	236.9
流動比率(%) ⁴	205.7	188.8	208.2
有収率(%) ⁵	94.1	94.2	93.7
法定耐用年数超過管路率(%) ⁶	16.4	19.7	21.3

(評価結果の説明・分析)

運営基盤の強化においては、内部管理に関する主な取組を実施し、基本目標1～3の事業に掲げた主な取組の推進を支えすることとしています。これらの取組により、基本目標に位置づけた7つの主要施策の達成を目指し、この主要施策の達成度を成果指標にするとともに、経営状況を踏まえて、計画全体を評価しています。

平成29年度実績については、内部管理の各取組はすべて「a：達成している」と評価しましたが、7つの主要施策については、内部管理以外の外的要因の影響もあり一部目標を達成できず、達成度は98%となりました。また、経営の健全性・効率性については維持されているものと考えられることから、計画全体としては「b：概ね成果が出ている」と評価しました。

(参考)7つの主要施策の達成度について

施策(1)	施策(2)	施策(3)	施策(4)	施策(5)	施策(6)	施策(7)	平均
95%	95%	95%	100%	100%	100%	100%	98%

(今後の方向性)

引き続き、経営の健全性・効率性を確保しつつ、遅れが見られる一部の事業については、対策を講じた上で、5か年の目標達成に向けて計画を推進することにより、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現を目指します。

1 経常収支比率：

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合。(ガイドライン 指標番号 C102)

2 自己資本構成比率：

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合。(ガイドライン 指標番号 C119)

3 給水収益に対する企業債残高の割合：(ガイドライン 指標番号 C112)

4 流動比率：

流動負債に対する流動資産の割合(ガイドライン 指標番号 C118)

5 有収率：

年間配水量に対する年間有収水量の割合(ガイドライン 指標番号 B112)

6 法定耐用年数超過管路率：

管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合(ガイドライン 指標番号 B503)

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし